

## 新庁舎基本設計案の詳細をお知らせします

基本設計では、町民アンケート等から昨年8月に策定した「基本計画」をもとに、建物位置・間取り・構造・外観等の大枠の検討をおこなってきました。現在の検討内容をご紹介します。

### 1. 新庁舎外観のイメージ図(パース)

新庁舎の外観は、「桑折町らしい庁舎」(下記の理念4)を意識し、旧伊達郡役所、旧桑折宿の街並み、半田山や阿武隈川などに代表される歴史・文化・自然にふさわしいデザインを検討しています。



現時点での庁舎外観イメージ図

### 2. 基本計画：町民のための庁舎6つの理念

#### 理念1 災害に強い防災拠点となる庁舎

強靱な構造 防災機能の充実  
各種気象条件への対応

#### 理念2 町民すべてに優しく気軽に訪れやすい庁舎

行政機能の集約  
使いやすさ・動線の配慮  
個人情報保護・セキュリティーの充実  
優しさ・親しみ・情報発信性の向上  
ユニバーサルデザインへの配慮

#### 理念3 事務効率の良い庁舎

機能的事務・福利厚生スペース配置  
設備の工夫・動線の配慮

#### 理念4 桑折町らしい庁舎

桑折町にふさわしい景観  
中心市街地・旧街道との連携・にぎわい創出

#### 理念5 長寿命で費用(ライフサイクルコスト)の少ない庁舎

初期費用の低減  
維持費用の低減・長寿命化  
再生可能エネルギー等の活用・省エネルギーの推進

#### 理念6 町民集いの場となる庁舎

建物の多機能併設性

3. 平面図・配置図【6つの理念の反映】 (例)(2-3) 理念2の

1階 ~ 窓口・憩いのエリア ~

**多機能トイレ**

車いす利用等に対応(2-5)

**宿直室**

休日・夜間の受付(2-2)

**相談室(1階)**

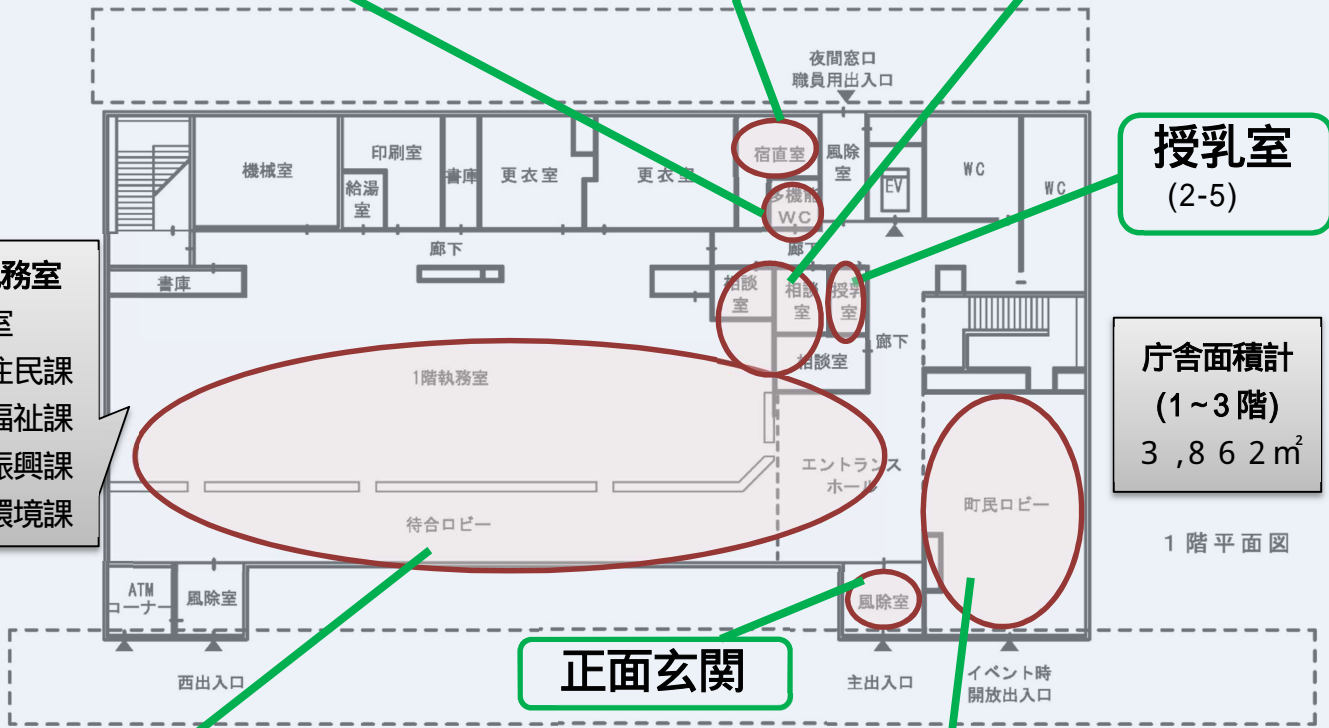
秘密性の高い相談に対応(2-3)  
(キッズスペース併設型も)

**授乳室**

(2-5)

庁舎面積計  
(1~3階)  
3,862㎡

1階平面図



**1階執務室**

- ・ 会計室
- ・ 税務住民課
- ・ 保健福祉課
- ・ 産業振興課
- ・ 生活環境課

**窓口エリア**

- 窓口の集約(2-1)
- 低いカウンター(2-2)

**町民ロビー**

- ゆったりと待つ、多目的に利用可能(2-1、6-1)
- 一時的な避難所(1-2)

- 確定申告や期日前投票が1階で行える(2-2)
- 行政情報・観光情報スペース、ポスター掲示(2-4)

2階 ~ 会議・災害対策・政策・土木のエリア ~

**打合せスペース**

(3-1)

**庁議室/災対室**

- 災害時の災害対策本部(1-2)
- 平常時は庁議室に活用(1-2)

**大会議室・中会議室**

- 間仕切りで多様な活用(3-1)
- 災害対策関係者の待機(1-2)

**相談室(2階)**

秘密性の高い相談に対応(2-3)

**エレベーター**

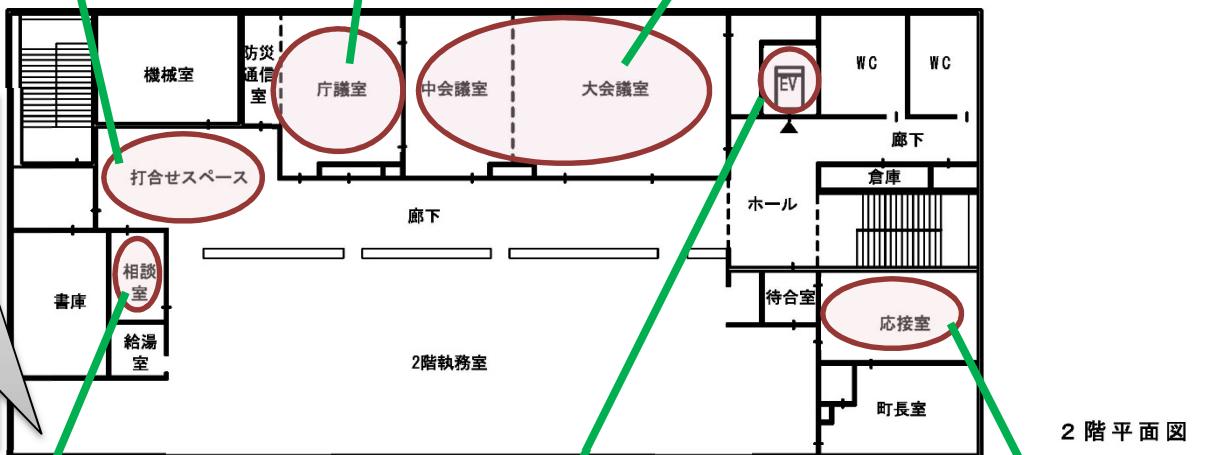
車いす利用等に対応(2-5)

**応接室**

町長来客時等の利用

**2階執務室**

- ・ 総務課
- ・ 総合政策課
- ・ まちづくり推進課
- ・ 地域整備課
- ・ 上下水道課



2階平面図

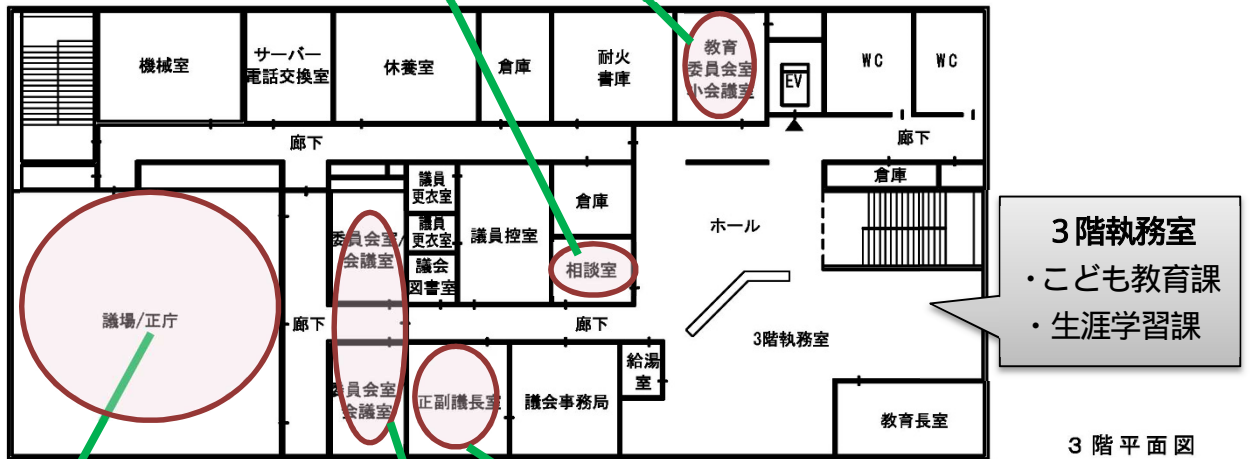
### 3階 ~議会・教育委員会のエリア~

#### 相談室(3階)

秘密性の高い相談に対応(2-3)

#### 小会議室

教育委員会の会議等多目的に利用(3-1)



#### 議場/正庁

- 段差のないフラットな議場(3-1)
- 多目的に利用可能(3-1)
- 景色を展望可能(6-1)

#### 正副議長室

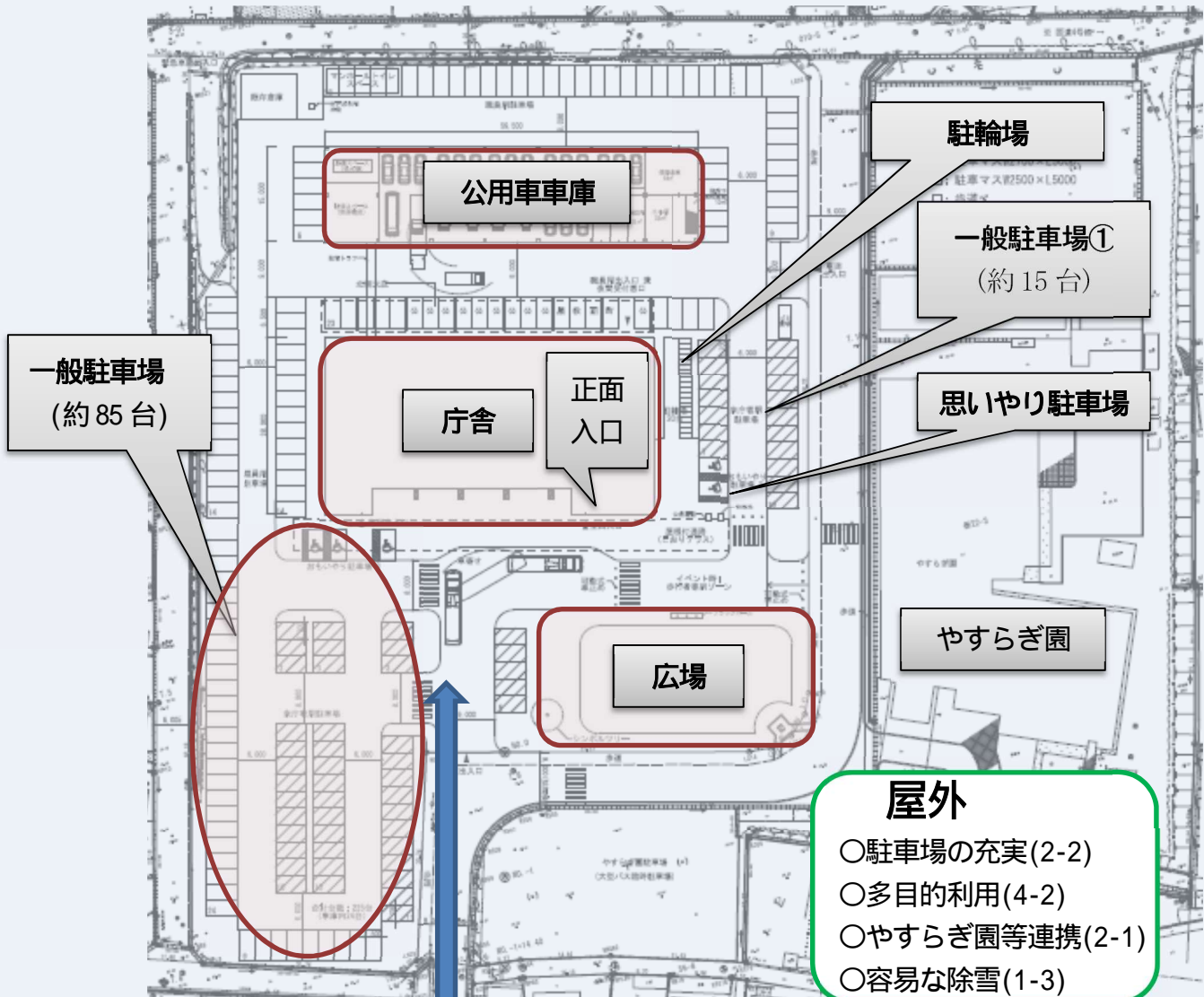
#### 委員会室/会議室

間仕切り等で柔軟な利用(3-1)

#### 屋上

- 非常用発電(1-2)
- 太陽光発電等(5-3)
- 個別空調室外機(3-2、5-2)

### 屋外 ~駐車場・テラス~



## 4. 構造・費用

新庁舎の構造については、基本計画の6つの理念にある「災害に強い」庁舎を目指し、耐震性の基準を、通常の1.5倍(重要度係数1.5)として検討を進めてきました。重要度係数1.5では、耐震・制震・免震のいずれでも、災害時初期に必要なとされる庁舎機能を保持できるとされています。

検討にあたっては、上記の他、耐震性確保の初期費用、維持管理費用、建築自由度、工事・許認可に要する期間等を考慮し、庁舎の構造は「耐震構造」とすることにしました。免震構造等に比較してほぼ同等の災害時庁舎機能を発揮できること、費用や工期等が低減できること等が主な理由です。

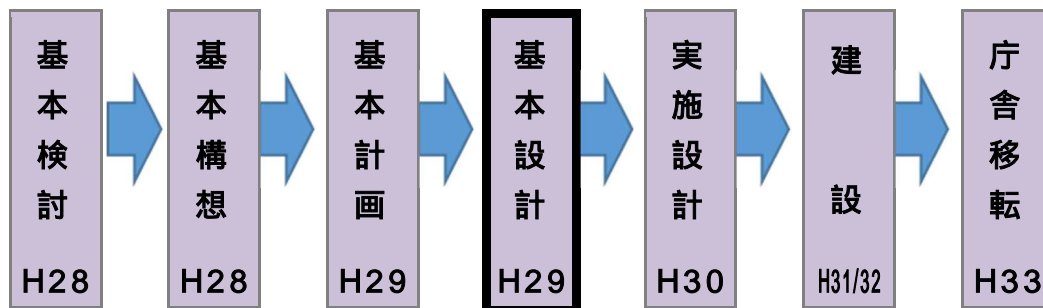
建物構造の決定を受け、本体建設費用(再エネ・外構工事等を除く)は、近年の事例をもとに、基本設計事業者の協力を得て、現時点で約18.4億円程度と想定しました。また、外構工事等を含めた主要費用は約26億円程度が想定されます。なお、今後も東京オリンピックや消費増税等による費用高騰に注意が必要であり、実施設計・建設の段階でも若干の変動が想定されます。引き続き、費用低減化に努めながら更なる検討を行っていきます。

財源については、平成9年度に設置した庁舎建設基金の積立金のほか、熊本地震等を受けて国が新設した「市町村役場機能緊急保全事業」による地方債への財政支援や、活用可能な補助金を利用していきます。

## 5. 経過・今後

新庁舎整備については、平成29年1月の第1回新庁舎建設検討委員会会議以降、本格的に検討を進め、策定した「基本構想」「基本計画」に沿って、庁舎基本設計を進めてきました。

今年度は、基本設計(建物位置・間取り・構造・外観・設備等の大枠)を終え、庁舎実施設計(詳細設計)に進んでいきます。また、建物用地の準備に向け、敷地造成設計等も進めていきます。



### これまでの経過

平成29年 1月	新庁舎建設検討本部(3役/課長)	8月	基本計画決定
	新庁舎建設検討委員会(有識者/町民)	8~10月	基本設計業務プロポーザル
3月	基本構想決定	10月	基本設計契約
4~5月	町民アンケート調査・意見募集	平成30年	開発許可事前協議
7月	基本計画素案パブリックコメント	1月~3月	基本設計案町民説明会
	基本計画素案町民説明会		

### 今後の予定

平成30年 5月	基本設計完了	夏~	開発許可協議・申請
		夏~	建築確認協議・申請
6月	実施設計開始	1月頃	造成工事準備